

完了後の評価個表

整理番号	14
------	----

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	岐阜県
地域（地区）名	きそがわ 木曾川	事業実施主体	県、市町、森林組合等
関係市町村	なかつがわ 中津川市ほか5市1町	管理主体	県、市町、森林組合等
事業実施期間	H23年度～H29年度（7年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>本地区は、岐阜県の南東部に位置し、中津川市、^{えな}恵那市、^{たじみ}多治見市、^{みづなみ}瑞浪市、^{とぎ}土岐市、^{かに}可児市、^{みたけ}御嵩町の6市1町から構成されている。</p> <p>本地区の総面積 171 千 ha のうち、森林面積は 124 千 ha（森林率 72%）、対象民有林は 102 千 ha（森林全体の 83%）となっている。</p> <p>森林面積のうち、樹種別面積割合はスギが 8%、ヒノキ 44%と、県全体（スギ：16%、ヒノキ：27%）と比較するとヒノキの割合が高く、天然林の割合は 41%と県全体（53%）を下回っている。人工林の齢級構成は 13 齢級をピークに 10～15 齢級の林分が 60% を占めており、森林資源の本格的な利用期を迎えており、増大する利用可能な資源の活用と適正な管理が必要となっている。</p> <p>本地区の林業は、森林技術者の減少や林業採算性の長期低迷等により厳しい環境下 にあり、所有者不明森林や整備の行き届いていない森林も存在しているため、水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能の発揮に支障を及ぼすおそれがある。一方で、近年県内で整備されている合板工場や大型製材工場、木質バイオマス発電所の稼働により県内の木材需要は拡大しており、本地区の豊富な森林資源を活かした木材の安定供給の確保に対する期待が高まっている。</p> <p>このため本地区では、充実した森林資源の有効活用による地域の林業・木材産業の振興を図るため主伐を推進するとともに、森林施業の集約化・機械化等を通じた効率的かつ適確な森林整備により健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能を持続的に発揮させることが課題となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する公益的機能の維持増進を図るとともに木材の安定供給を確保するため、木曾川地域森林計画に基づき、造林や保育、間伐等の森林整備を効率的かつ適確に実施したものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備 4,823ha 人工造林、鳥獣害防止施設整備、下刈り、除伐、間伐等</p> <p>・総事業費 2,301,128 千円（税抜き 2,155,996 千円） （平成 22 年度の評価時点 2,680,000 千円）</p>
----------	---

<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<p>令和5年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、労務単価の上昇や優先度が高い箇所から森林整備を実行したことに伴う事業量の変動等によるものである。</p> <p>総便益（B） 28,932,606千円(平成22年度の評価時点 19,832,230千円※)</p> <p>総費用（C） 3,998,798千円(平成22年度の評価時点 3,368,196千円※)</p> <p>分析結果（B／C） 7.24(平成22年度の評価時点 5.88 ※)</p>
<p>② 事業効果の発現状況</p>	<p>更新、保育によって4,823haの森林が整備され、水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能の維持増進が図られるとともに、将来にわたっての優良な地元産材の安定供給が確保された。</p> <p>森林整備事業の発注により雇用の場が提供され、地域経済の振興に貢献した。</p>
<p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p>	<p>整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p>
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<p>森林整備の実施により健全な森林が育成され、水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能が発揮されている。</p>
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>本地区の林業就業者数は、平成22年度の202人から令和4年度は165人に減少している。こうした状況の中、林業の現場では、効率的で生産性の高い高性能林業機械を含む機械作業システムの導入が進められており、担い手の確保とともに高性能林業機械のオペレーターを育成していくことが必要となっている。さらに、森林施業に資する林道及び森林作業道の連結によって効率的かつ効果的な森林施業を推進することが必要である。</p> <p>また、県内では大規模な木材加工施設やバイオマス発電施設等が稼働し木材需要が拡大しており、木材を安定的に供給することで地域経済の振興へ貢献することが求められている。</p>
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>森林の有する公益的機能を高度に発揮させるため、耐久性と利便性に富む路網整備に取り組むとともに、伐採と造林の一貫作業や植え付け効率の向上等の効果が期待されるコンテナ苗の導入、保育作業の省力化など低コストで効率的な作業システムの確立のほか、有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等多様な森林整備を推進することが重要である。また、森林所有者に対する森林施業実施の普及啓発等を行い、積極的な森林施業の実施を促進する必要がある。</p> <p>(岐阜県)</p> <p>森林整備事業実施によって水源涵養や山地保全等の公益的機能の発揮に寄与している。今後も森林資源の造成や県土の保全のために森林整備が必要である。</p>

評価結果	<p>必要性： 水源涵養や土砂流出防止等といった森林の有する公益的機能の維持増進を図るためには、適正な造林や保育、間伐等の森林整備が必要であることから、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性： 森林施業の集約化・機械化等を通じた効率的かつ適確な森林整備を実施しており、費用対効果分析の結果からも、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られていることから、事業の有効性が認められる。</p>
------	---

※平成 22 年度評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：岐阜県

地域(地区)名：木曾川

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	7,231,740	
	流域貯水便益	1,849,188	
	水質浄化便益	7,312,047	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,188,600	
環境保全便益	炭素固定便益	2,229,850	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	4,121,181	
総 便 益 (B)		28,932,606	
総 費 用 (C)		3,998,798	
費用便益比	$B \div C = \frac{28,932,606}{3,998,798} = 7.24$		

森林環境保全整備事業 木曾川流域(岐阜県)

